

# グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

## 交付運用報告書

第65期（決算日2020年3月17日）

第66期（決算日2020年4月17日）

第67期（決算日2020年5月18日）

第68期（決算日2020年6月17日）

第69期（決算日2020年7月17日）

第70期（決算日2020年8月17日）

作成対象期間（2020年2月18日～2020年8月17日）

第70期末（2020年8月17日）	
基準価額	9,644円
純資産総額	61百万円
第65期～第70期	
騰落率	△ 1.5%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）」は、2020年8月17日に第70期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642509>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

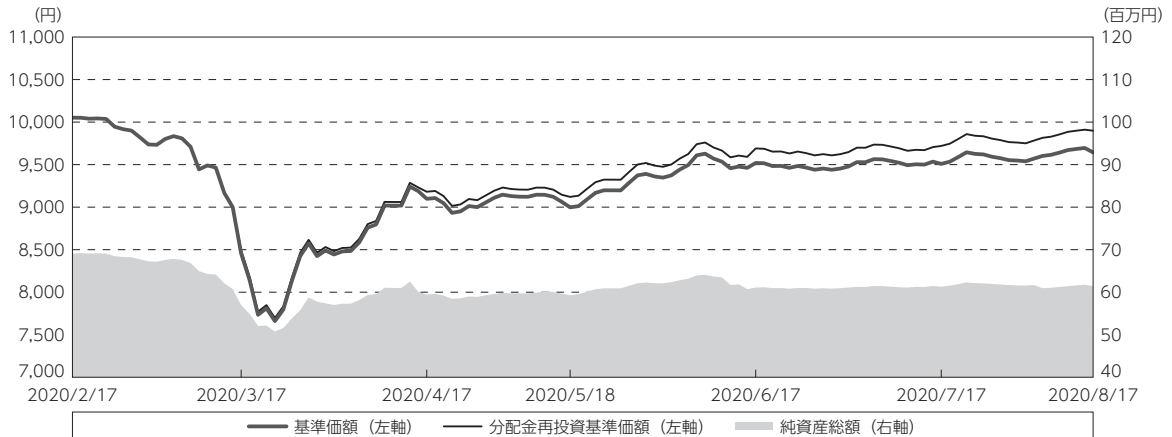
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年2月18日～2020年8月17日）



第65期首：10,052円

第70期末：9,644円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△ 1.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しております。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。

#### <値下がり要因>

- ・保有銘柄の価格が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2020年2月18日～2020年8月17日）

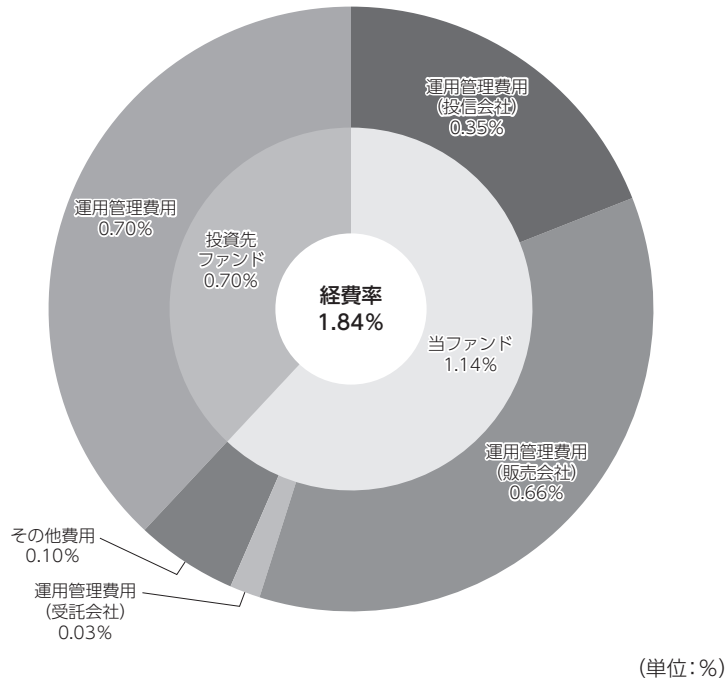
項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.328)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.569	
作成期間の平均基準価額は、9,289円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.84%です。



経費率 (①+②)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

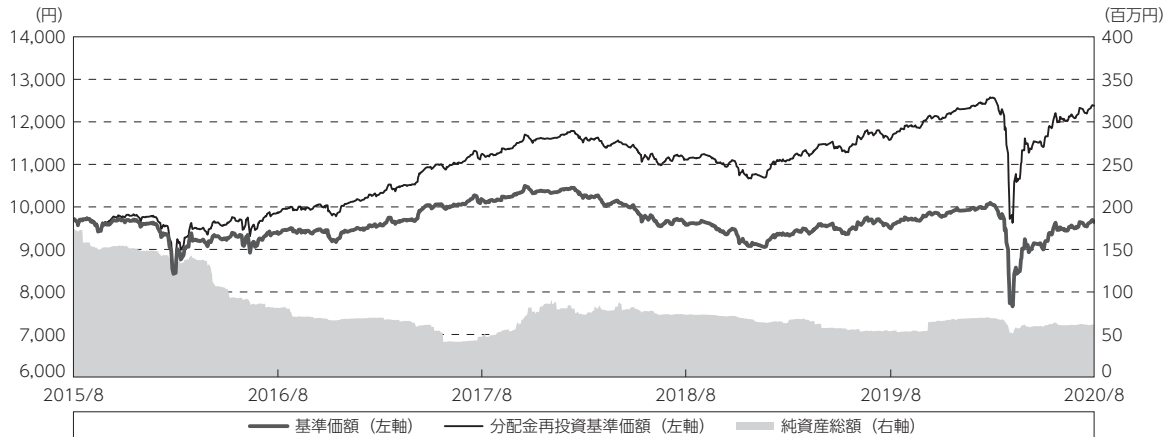
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月17日～2020年8月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年8月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年8月17日 決算日	2016年8月17日 決算日	2017年8月17日 決算日	2018年8月17日 決算日	2019年8月19日 決算日	2020年8月17日 決算日
基準価額 (円)	9,716	9,378	10,165	9,580	9,492	9,644
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	13.9	△ 1.2	4.2	6.8
純資産総額 (百万円)	173	81	46	73	53	61

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2020年2月18日～2020年8月17日）

**（C o C o 債市況）**

期間中のC o C o 債市場は非常に大きな値動きとなりました。

期間の初めは、前期間から続いていたリスクオンの環境で始まったものの、その後すぐに新型コロナウイルスの感染拡大懸念およびその影響による景気の後退懸念からリスクオフのムードが高まり、世界的に株式市場やクレジット市場が大きく下落しました。日本では緊急事態宣言が発出され、また、多くの国でロックダウン（都市封鎖）が行なわれて社会不安が急激に高まりました。その一方で先進国を中心とした世界各国の政府や中央銀行は、実体経済への影響を軽減するために、あらゆる対策を行なうことを表明しました。そのような政府、中央銀行による明確な意思表示を受け、世界の株式市場やクレジット市場は2020年3月下旬には反転し、上昇基調となりました。4月には新型コロナウイルスの新規感染者数の減少期待、ワクチン開発の期待、ロックダウンの緩和といった新型コロナウイルス関連のポジティブなニュースもあり、C o C o 債市場も大幅に上昇しました。

5月以降は先進国を中心に経済の回復プロセスが始まり、家計の消費と企業活動が正常化していくという見方が増えたこともあり、引き続きC o C o 債市場は好調な流れとなりました。

期間末にかけては、基本的に4月以降の上昇基調を維持していたものの、新型コロナウイルスによる影響が長期的に続くとみる市場参加者もあり、4月に比べると上昇幅は緩やかなものとなりました。

期間を通じてみると、2020年2月後半から3月後半にかけて、C o C o 債市場は他のクレジット市場や株式市場同様に大きく下落し、その後大きく上昇する展開となりました。しかしながら、期間末のC o C o 債市場の水準は、期間の初めの水準までは戻りませんでした。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月18日～2020年8月17日）

## （当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス）

G-S I F I s（グローバルなシステム上重要な金融機関）に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは3～4年、平均格付けはB B +程度を維持しました。発行体は15～20、40～55銘柄程度に分散投資しました。2020年2月後半から3月にかけて市場が大きく下落した局面で一部の銘柄の買い増しを行ないました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

## （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月18日～2020年8月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2020年2月18日～2020年8月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2020年2月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年4月17日	2020年4月18日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月17日	2020年6月18日～ 2020年7月17日	2020年7月18日～ 2020年8月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.471%	0.438%	0.443%	0.418%	0.419%	0.413%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	913	931	940	958	967	982

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス）

金融セクターへの投資は、依然として注目に値し、特に劣後部分であるC o C o債を含むハイブリッド証券は、その高い利回り水準に鑑み、引き続き魅力のある投資対象と考えています。

特に欧州の銀行は、当局から要求されている資本水準を既にほぼ満たしているため、ハイブリッド証券の新規発行はこの先は限定的となると考えられることから、テクニカル面で需給の改善が見られると考えています。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の期間、規模、ワクチンの開発状況は依然として不透明な状況にあり、新型コロナウイルスが景気に与える影響は未知数です。また、米国と中国との間の地政学的リスクの高まりへの懸念や米国の大統領選挙の行方など、2020年後半は不確定要素の多い時期になると考え、注意深い運用を維持する方針です。地域別では、米国よりも欧州の銀行により投資妙味があると考え、欧州への投資比率を引き続き高めに維持する方針です。また、欧州の銀行の中では、引き続きその国を代表するような大手銀行の発行する債券を中心に投資を行なう予定です。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

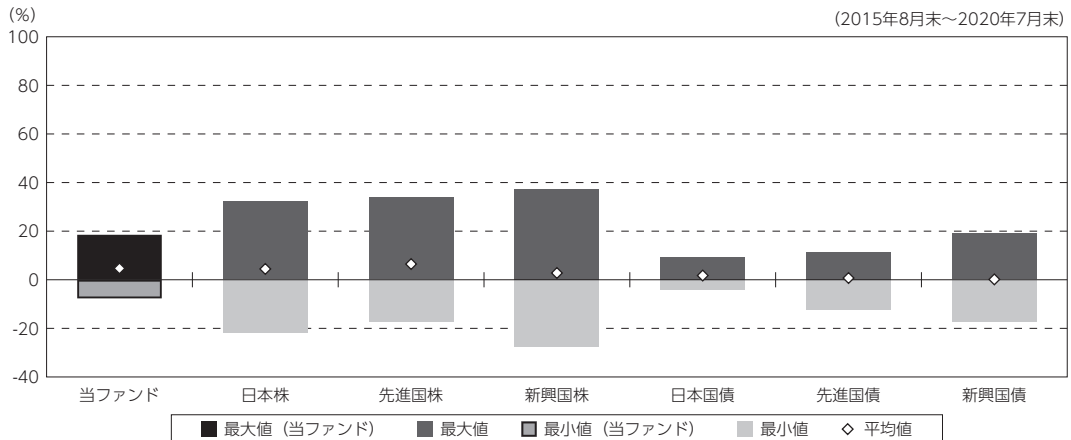
2020年2月18日から2020年8月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2020年8月17日現在）

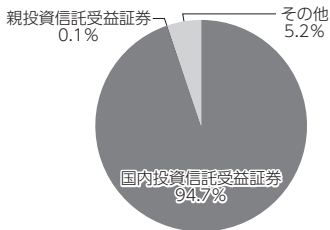
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第70期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	94.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

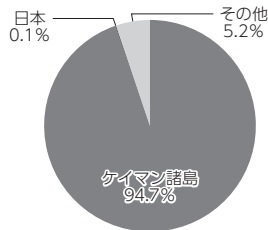
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

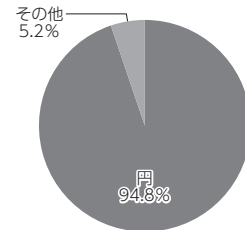
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

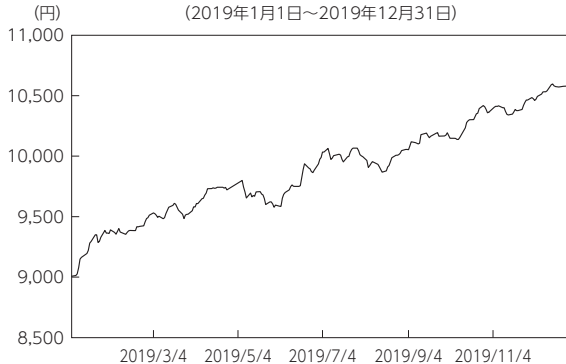
項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2020年3月17日	2020年4月17日	2020年5月18日	2020年6月17日	2020年7月17日	2020年8月17日
純資産総額	56,970,004円	59,469,929円	59,302,376円	61,093,486円	61,294,546円	61,432,732円
受益権総口数	67,389,464口	65,367,926口	65,902,634口	64,175,426口	64,459,345口	63,699,644口
1万口当たり基準価額	8,454円	9,098円	8,998円	9,520円	9,509円	9,644円

（注）当作成期間（第65期～第70期）中における追加設定元本額は5,902,489円、同解約元本額は10,932,726円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万円当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2019年12月31日現在)

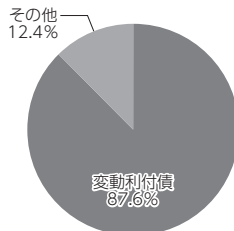
銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率 %
1 Credit Agricole FRN Perp7	変動利付債	フランス	7.1
2 Societe Generale FRN Perp	変動利付債	フランス	6.3
3 Credit Suisse GP FRN Perp	変動利付債	スイス	6.0
4 RBS Group Plc FRN Perp	変動利付債	英国	5.8
5 Intesa Sanpaolo FRN Perp	変動利付債	イタリア	4.6
6 Bbva FRN Perp6	変動利付債	スペイン	4.2
7 Santander UK FRN Perp	変動利付債	英国	4.1
8 UBS FRN Perp2	変動利付債	スイス	3.5
9 Deutsche Bank FRN 01-Dec-32	変動利付債	ドイツ	2.7
10 Barclays FRN Perp	変動利付債	英国	2.5
組入銘柄数		39銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

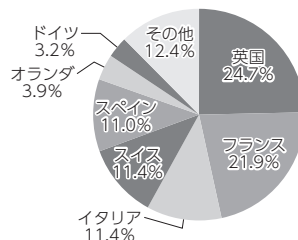
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

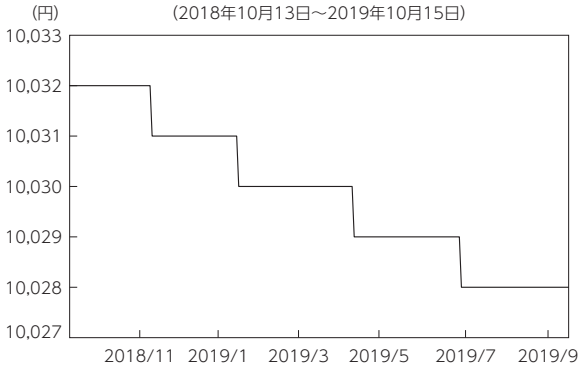
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。